



守屋多々志作 源氏物語
藤裏葉「菊」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第3回市議会定例会 令和6年度一般会計補正予算などを可決

第3回市議会定例会を9月2日から19日までの日程で、開催しました。

初日には、大垣市教育委員会委員の任命について、大垣市農業委員会委員の任命について、人権擁護委員候補者の推薦についての3議案を先議した後、市長から令和6年度一般会計補正予算など14議案について提案説明を受けました。

9日、10日には、14名の議員が、健康寿命の延伸、東海環状自動車道大垣西インター周辺の開発、豪雨対策や無縁遺骨対策など、福祉・防災・都市計画・教育等に関して市政全般にわたる一般質問を行い（2、3面に掲載）、11日から18日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

19日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案13議案を可決、認定しました。

また、議員提出議案として、「慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書」を可決し、閉会しました。

可決された主な議案

補正予算 【一般会計】

◇情報工房電気室の空調設備の更新工事費として900万円を計上。

◇児童生徒の熱中症予防を図るとともに、災害時の避難所となる小中学校の屋内運動場に空調設備を設置するため、構造計算委託料として900万円を計上（令和7、8年度で全ての小学校屋内運動場に設置し、令和9年度に中学校屋内運動場への設置を行う予定）。

条例等

◇大垣市国民健康保険条例の一部改正について

マイナンバーカードと健康保険証の一体化による被保険者証の廃止等に伴い、所要の改正を行うもの。

◇請負契約の締結について

東地区センターの建築主体工事及び大垣市民会館解体工事について請負契約を締結するもの。

決算認定

◇令和5年度大垣市一般会計及び特別会計決算並びに公営企業会計決算の認定

2日間にわたり決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

意見書（文面は4面に掲載）

◇慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

定例会日程

- | | |
|------|---------------------------------------|
| 9月2日 | 本会議（提案説明） |
| 9日 | 本会議（一般質問） |
| 10日 | 本会議（一般質問） |
| 11日 | 決算委員会
（一般会計・特別会計） |
| 12日 | 決算委員会
（公営企業会計（水道））
（公営企業会計（病院）） |
| 13日 | 建設産業委員会 |
| 17日 | 教育福祉委員会 |
| 18日 | 総務環境委員会 |
| 19日 | 議会運営委員会
本会議 |



一般質問の配信は、左記の2次元コードからご視聴ください。

大垣市議会YouTube公式チャンネル

大垣公園等再整備に関する委員会を設置しました。

大垣市議会では、大垣公園等再整備基本計画の策定に向けて、議会としても市民にとって希望あふれる、活力あるまちづくりをより一層推進するため、特別委員会を設置しました。

大垣公園等再整備に関する委員会（8人）

委員長	林 新太郎
副委員長	梅崎 げんいち
委員	種田 昌克
委員	不破 光司
委員	中田 としや
委員	空 英明
委員	粥川 加奈子
委員	岩井 哲二

『決戦前夜大垣城』天下分け目の出陣式を開催

関ヶ原合戦（新暦10月21日）の決戦前夜に重要な舞台となった大垣城や石田三成の魅力を広くPRするイベントが、10月20日（日）大垣城ホールなどで行われました。



開戦直前に士気を高める「関の声」を再演



子どもの武者体験コーナー（弓・手裏剣）



大垣城にちなんだ和菓子のPR



ランタンナイト

2 次元コードから各議員の一般質問の動画をご覧ください。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

「ずっと元気でいられるまち」に向けた取り組みについて

近 京 正

質問…社会保障給付費、中でも介護給付費の抑制は喫緊の課題であり、健康寿命の延伸は必要不可欠である。本市の取り組みを伺う。

答弁…令和5年度に健康増進施策を推進するため、ワーキンググループを設置し、ウォーキングを活用した健康寿命延伸の取り組みを実施するなど、ウォーカブルなまちづくりを進めている。また、県と協働でウォーキング等の取り組みや健診を通じてポイントが付与される「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施している。大垣市版デジタル地域通貨ガキペイを活用したインセンティブ制度の導入については、地域経済の活性化や市民の生活利便性向上に寄与し、健康づくりのきっかけとなるため、市独自の施策として導入する。



有料指定ごみ袋制度について

不破 光司

質問…ごみ袋の形状を取っ手付きに、現状の種類よりさらに小さなサイズの追加ロール型での販売を提言するが、市の見解を伺う。

答弁…有料指定ごみ袋制度の導入により、もえるごみを約10%、もえないごみを約34%削減できた。ごみ袋の形状を現状の平袋から取っ手を付けた袋に変更することについては、ごみ袋が結びやすくなるほか、ごみステーションまで持ち運びしやすくなるなど、利便性が向上することから検討を進めている。さらに小さなサイズの袋を追加することや形状の変更、注意書きの記載についても検討している。有料指定ごみ袋をロール状にして販売することについては、ごみ袋の形状や切り離す手間等の課題があり、調査研究していく。

外国人労働者支援について

粥 川 加奈子

質問…多くの外国人労働者が就労する企業や労働者に対して要望を調査し、言語指導などの支援を行い、さらなる労働者確保を求める。

答弁…外国人労働者数は近年増加傾向が続いており、ハローワーク大垣管内における令和5年10月現在の外国人労働者数は、7056人となっている。外国人労働者の困りごとやニーズについては、市役所内にワンストップ相談窓口を設置し、各種相談の中で把握に努めるとともに、解決に向けた支援を行っている。

企業への支援については、国や県の支援制度や相談窓口等をPRするとともに、ハローワークや大垣商工会議所等の関係機関と連携し、雇用ノウハウや人材定着に関するセミナー等を実施している。また、外国人市民への生活支援については、相談員や通訳の配置、多言語によるガイドブックの配布、相談窓口の設置、メールやフェイスブック等で生活情報を発信するなどさまざまな支援を行っている。

東海環状自動車道大垣西インターの周辺開発について

田 中 孝典

質問…現在取り組んでいる内容とその成果を伺う。従来型の「道の駅」ではなく、広域防災・広域交流の拠点とすべき。市の考えを伺う。

答弁…東海環状自動車道の令和8年度の全線開通に伴い、観光、物流の活性化が期待される大垣西インター

チェンジ周辺の土地利用の可能性について、土地の現況や各種事例、民間事業者のサウンディング調査、道路利用者や地元住民へのニーズを調査した。これまでの調査結果等を踏まえ、道の駅の基本機能である休憩、情報発信、地域連携に加え交通結節点としての地の利を生かし、有事や平時においても効果的に機能する中核的な拠点として整備を検討していく。



大垣西インターチェンジ周辺

子の看護休暇の導入について

本 田 ゆみこ

質問…市職員の看護休暇の現況を伺う。小学校三年生までの拡充を要望する。一般企業への制度普及について、市の見解を伺う。

答弁…本市でも国家公務員と同様に、職員の子が小学校就学前までに病気やけが等で看護が必要な場合、子1人あたり、年に5日間、時間単位で特別休暇を取得

できる。本年10月からは、さらに仕事と育児の両立支援を進めるため、独自制度を検討している。

職員の定年引き上げや共働き家庭が増加している状況を踏まえ、子だけでなく孫も取得対象に含めることや、中学生の子であっても看護の必要性があることから、対象年齢を15歳までに拡大する。

少子高齢化が進展する時代において、子どもの成長を家庭だけでなく地域社会全体で支援し、見守っていく「共育」は重要であり、祖父母も孫育てに参加しやすい今回の見直しは、地域の「共育」の機運醸成につながることを期待する。

豪雨対策について

中 田 としや

質問…台風被害対応の現状を問う。被災者支援について、市独自制度である「大垣市被災者生活・住宅再建支援金制度」の活用を望む。

答弁…台風第10号により、床上浸水13棟、床下浸水107棟、店舗の浸水等42棟、合計162棟の浸水被害等が確認された。市のホームページにおいて被災された方への支援策をまとめた特設ページを掲載するとともに、災害廃棄物の収集、浸水した家屋等の消毒、

浸水被害を受けた方への送風機の貸し出し等の対応を行った。今回の災害は、床上浸水13棟12世帯が大垣市被災者生活・住宅再建支援金制度の対象となるため、各世帯を訪問し、手続きの方法等について説明する。

100年先まで愛される大垣公園の機能について

からさわ 理恵

質問…候補地が決定した新大垣城ホールと現大垣城ホールの機能の違い、永続的黑字化のための構想及び運用方法について伺う。

答弁…新大垣城ホールの有する機能と現大垣城ホールとの違いについては、中心市街地におけるにぎわい創出・誘客促進機能と防災機能を拡充するとともに、新たに子育て等支援機能を加え、現施設を発展させた施設とする。

現在、PPPやPFIなどの民間活力の活用についても研究している。本市でも上石津の学校跡地の利用や大垣西インターチェンジ周辺の土地利用などにはサウンディング調査など民間活力を活用している。より質の高い公共サービスの提供に向けて、計画から設計、発注、維持管理、運営まで幅広い場面で民間活力を導入できるように検討していく。

※PPP (Public Private Partnership) 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

※PFI (Private Finance Initiative) PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(仮称)大垣市子ども
未来条例案について
はんざわ 多美



質問…改正予定の条例案について、「子どもの権利」を一つの章立てとし、具体的に書いては。子育て日本一への本市の見解を問う。

答弁…令和5年4月に施行されたことも基本法では、全ての子どもが個人として尊重され、基本的人権が保障されることや、意見を表明する機会及び多様な社会活動に参画する機会の確保など、子どもの権利に関する内容が明記された。本市では、子どもの権利の明確化など子育て支援条例の改正を検討している。子育て支援会議等に条文を示し、精査していく。

子どもの権利については、子どもたちが自身の権利を理解するとともに、それを大人たちが理解し支えることが必要である。インターネットやパンフレット等、さまざまな媒体を使用した周知を行うとともに、継続的なアンケート実施や子どもとの意見交換会の開催、学習機会の創出等により、認知度向上に努めていく。

ごみ減量化への取り組みについて
小原 一喜



質問…持続可能な循環型社会の形成に向け、廃棄物削減のための取り組みが求められる。本市のごみ減量化に向けた取り組みを伺う。

答弁…ごみの減量化に向けた取り組みについては、電気式や設置式コンポスト、段ボールコンポスト等の購入を支援し、コンポストについて学ぶ講習会を実施している。このほか、堤防等から排出される草木等を焼却せず、たい肥化することで農作物の栽培に活用することや、大型ごみのうちリユース可能なものをサイト上で販売している。また、9月から新たにプラスチック使用製品廃棄物の拠点回収をクリーンセンターで開始した。今後の回収場所の拡充等については、拠点回収での排出量や排出状況等を踏まえ、検討を進める。

認知症施策の充実について
宮脇 ちえ



質問…認知症の方も家族も安心して暮らせる地域を目指すし、早期発見の取り組み、ユマニチュードの導入について市の見解を伺う。

答弁…認知症の早期発見のための取り組みについては、家族からの相談や地域からの情報提供を基に、地域包括支援センターやかかりつけ医が認知症初期集中支援

チームと連携し、早期発見、対応に努めている。また、ウォーキングを習慣化することで認知症予防につながるため、ウォーキングイベントへの参加を促している。認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケアの技法であるユマニチュードなどは、認知症サポーター養成講座においても参考としており普及、効果等についても研究していく。



オレンジリング※着用イメージ

中学校部活動の地域移行について
安藤 よしひろ



質問…国は、休日の部活動を地域移行する方針を示した。市のこれまでの取り組みと実証事業の現状、課題、その対策を伺う。

答弁…令和7年度末までに中学校部活動の新たな実施主体への移行を目標とし、今年度より実証事業を始めた。4月から部活動顧問や指導者、競技団体の代表者と協議を重ね、新たな実施主体と合意形成ができた部活動から順次、地域移行を行っている。101の体育系部活動のうち、15の部活

動で実証事業を行っている。文科系部活動については、受け皿となる団体や専門的な指導者の確保等の課題があり、令和7年度からの実証開始に向けて調整している。実証事業で明らかにした主な課題は、指導者の確保と、新たな実施主体などへの支援の在り方がある。指導者確保については本市独自の指導者登録制度を開始し、希望団体への指導者紹介を行う。地域クラブ等への支援については、保護者の過度な負担増にならないよう指導者謝金補助等の支援を行うとともに、低所得世帯への参加費補助を行っている。

市営墓地行政について
種田 昌克



質問…全国的に墓じまいが増加傾向であるが、市営墓地の区画数と利用率、墓の返還件数を伺う。また無縁墓の数と発生抑制対策は。

答弁…本市では、5か所の市営墓地を管理し、令和6年3月末現在、全3225区画のうち、2982区画が使用されており、利用率は92.5%である。昨年度の新規利用は8件、墓じまい等の返還は27件であった。また、墓地の承継者や縁故者がいない無縁墓については、令和6年8月末に12基

あり、こうした無縁墓の発生を抑制するため、使用者には毎年現況届を提出いただいている。さらに、使用者から毎年墓地管理料をいただいており、使用者の死亡が判明した場合、遺族等に承継の手続きを依頼する。

現在、大垣市の部長職に女性が存在しない理由について
小田 環



質問…現在、本市の部長17名中、女性が0名である「理由」、男女共同参画の観点から現状の市政への影響及び有効な改善策を問う。

答弁…現在、部長職における女性職員は不在であるが、課長を含めた女性管理職の人数は、令和3年度の3人に対し、令和6年度は9人と増加している。部長職に女性がいない主な理由は、以前は女性の採用が少ない上、結婚等の事情により退職する女性職員も多く、現在の管理職の構成に影響を与えている。

部長職に女性がいないことの市政への影響については、福祉や子育て関連分野で多くの女性職員を配置するほか、都市プロモーション室や危機管理室に女性の課長や主幹を配置し、各部署で女性の視点を積極的に取り入れており、影響はない。また、性別に捉わ

れない職員の経験や実績、能力を適正かつ総合的に判断していく。

「土のうステーション」の設置について
梅崎 げんいち



質問…大雨による浸水被害等を未然に防ぐため、住民が自由に土のうを持ち出せる「土のうステーション」の設置を提案する。

答弁…浸水被害の軽減を図るため、排水機場や排水路の改修等の施設整備を計画的に進めるほか、地域防災力の中核を担う消防団において水防技術、水防意識の向上を目的として、水防演習を実施している。市民が必要に応じて、いつでも土のうを持ち出せる「土のうステーション」の設置は、市民自らによる浸水対策が可能となり、被害の軽減につながる。今後、「土のうステーション」の設置場所や管理、運用等の課題を整理し、設置に向けて検討していく。



消防団による水防演習の様子

※ユマニチュード：フランス発祥の認知症の人に「あなたを大切に思っている」ことを表現するケア技法
※オレンジリング：認知症サポーターは、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを学び、認知症の人やその家族などを地域で支援していく応援者で、目印としてオレンジリングを付けている。

意見書

第 3 回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、主としてたばこの煙やPM2.5などの有害物質を長期に吸入暴露することで生じた肺の慢性疾患であり、症状としては咳、痰、息切れを特徴とする。現在、COPDは、「健康日本21」において、がん、循環器疾患、糖尿病と並び、対策を必要とする主要な生活習慣病に位置づけられている。COPDでは、肺泡が破壊されることにより、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。ここで一度破壊されてしまった肺（気管支や肺泡）は、治療によって元に戻らないため、重症化する前段階で治療を開始することで進行を遅らせたり、急激に状態が悪化することを予防したりすることが大切になる。また、COPDが進行し、息切れや症状悪化により身体活動性が低下することで、フレイル（健康な状態と要介護状態の中間段階）に移行し、要介護や寝たきりの可能性が増大するとも言われており、今後、介護費用の増大につながる可能性も示唆されている。

さらに、COPDは循環器疾患（狭心症等の心血管疾患、脳血管疾患）、がんなど、他の慢性疾患との関連性も注目されている。日本COPD疫学研究（NICE study）の調査によれば、国内のCOPD患者は推定530万人とされているが、厚生労働省等のデータからは実際に治療を受けているのは約36万2,000人にとどまっており、約500万人が未診断であると考えられる中、COPDの早期診断・早期治療への取組の強化が必要である。

そこで、政府に対して、高齢化が進行する我が国において、国民におけるCOPDの認知度を高めると同時に、潜在的なCOPD患者の早期診断と早期治療への取組を強化し、その重症化予防対策を適切に進めるために、次の事項について特段の対応を求める。

1 地域におけるCOPDの検査体制の強化

・地域の医療機関へのCOPDを診断するスパイロメーターの配備を支援すると同時に、臨床検査技師・保健師等により正確な計測を可能にする研修の実施やガイドラインの周知徹底

・画像検査（胸部X線や胸部CT検査）とプログラム医療機器を用いた肺の炎症状態を定量的に測定する検査法の開発と普及

2 受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進

・地方自治体における受診勧奨対策に対しての財政支援や保険者努力支援制度等、COPDの重症化や増悪を抑えるための取組推進へのインセンティブ制度の導入

・COPDの重症化や増悪を抑えるため、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの接種が積極的に活用されるよう検討を進めること

・COPD関連の厚労科研費等の研究資金の確保など、COPDの重症化や増悪を抑える新規治療薬開発のサポート体制の強化

3 COPDに対する認知度並びにヘルスリテラシーの向上

・COPDに対する情報や知識の普及啓発について、かかりつけ医等の正しく豊富な知識・経験に基づく適切な指導の展開や、学校教育から企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する教育や研修の推進

・COPDの症状などを紹介するチラシやCOPDのリスクが分かるチェックシート（COPD集団スクリーニング質問票など）の作成と配布等、COPDの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和 6 年 9 月 19 日

大 垣 市 議 会

視察報告

常任委員会及び議会運営委員会においてその所管事務における他自治体の施策や実情について調査研究等を行いました。

総務環境委員会 10月8日～10日

新潟県三条市
たいぶん（三条市体育文化会館）について
埼玉県熊谷市
都市サービスポータルサイト「くまぶら」、
スマホ回数券及びコミュニティバスについて
千葉県市川市
地域通貨 ICHICO（イチコ）・健康ポイント Aruco
（アルコ）について



三条市 たいぶん

教育福祉委員会 10月8日～10日

埼玉県上尾市
子ども・若者ケアラー支援について
埼玉県所沢市
トコロん学力向上プロジェクト事業について
山形県山形市
SUKSK プロジェクトについて



山形市 霞城セントラル

建設産業委員会 10月29日～31日

福岡県柳川市
観光施策について
福岡県久留米市
久留米シティプラザについて
広島県三原市
農業施策について



久留米市 久留米シティプラザ

議会運営委員会 10月21日～23日

鹿児島県鹿児島市
議会運営及び議会改革の取り組みについて
鹿児島県日置市
議会運営及び議会改革の取り組みについて
山口県周南市
議会運営及び議会改革の取り組みについて



鹿児島県 鹿児島市議会

◆傍聴のご案内

次回定例会は12月上旬に開会予定です。本会議は公開しています。傍聴を希望される方は、市庁舎8階傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。補聴器をご利用の方や聞こえづらい方には、赤外線補聴システムの貸し出しを行っています。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



令和6年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・認定された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第52号	令和 6 年度大垣市一般会計補正予算（第 3 号）	議第61号	令和 5 年度大垣市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について
議第53号	令和 6 年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第 1 号）	議第62号	大垣市教育委員会委員の任命について
議第54号	令和 6 年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第 1 号）	議第63号	大垣市農業委員会委員の任命について
議第55号	大垣市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	議第64号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第56号	大垣市税条例の一部改正について	報第11号	専決処分の報告並びにその承認について
議第57号	大垣市母子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	認第 2 号	令和 5 年度大垣市公営企業会計決算の認定について
議第59号	請負契約の締結について	市議第 3 号	慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
議第60号	請負契約の締結について		

賛否が分かれた議案

議案番号	議 案 名	議決結果	大垣市議会自由民主党緑風会												市議会 公明党	自 民 クラブ	民 主 クラブ	日 本 共産党	市 民 ネット	維新の 会				
			議長 空 英明	不破 光司	近 沢 正	林 新太郎	石川まさと	日比野芳幸	田 中 孝典	長谷川つよし	関谷 和彦	種田 昌克	からさわ理恵	安藤よしひろ	梅崎げんいち	宮脇 ちえ	川上 孝浩	岩井 哲二	粥川加奈子	小原 一喜	はんざわ多美	中田 としや	本田 ゆみこ	小田 環
議第58号	大垣市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
認第 1 号	令和 5 年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆一般質問の録画放映（ケーブルテレビ）

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会（3月、6月、9月、12月）の一般質問を大垣ケーブルテレビ（11ch）による録画で放映しています。次回の放映は、12月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話（直通：47-8073）で、お問い合わせください。